

TPPほか

市農業生産 11.5億円減 小麦、乳製品など5品目 TPP11試算

2018年5月25日

帯広市は、米国を除く環太平洋連携協定（TPP）の新協定「TPP11」に伴う農畜産物の生産額への影響について、減少額を試算した。小麦や牛乳乳製品など9品目について減少額は最大で11億5000万円になるとの見通しを示した。

◆TPP11に伴う農畜産物の生産額への影響

帯広市	生産額 (円)	減少率 (%)	減少額 (円)
小麦	21.0億	7.0～15.6	1.4億～3.2億
豆類（小豆）	17.0億	0	0
（インゲン）	2.7億	0	0
でん粉原料作物	12.7億	0	0
砂糖	74.5億	3.6	2.6億
計	128.2億	3.2～4.6	4.1億～5.9億
牛乳乳製品	39.5億	5.9～9.0	2.3億～3.5億
牛肉	12.2億	6.6～13.1	0.8億～1.6億
豚肉	5.3億	3.6～7.3	0.1億～0.3億
鶏卵	0.2億	0	0
計	57.3億	5.8～9.7	3.3億～5.5億
合計	185.5億	4.0～6.2	7.4億～11.5億

※小数点2位以下切り捨て ※生産額は道が使用した単価に基づいて計算

24日の市議会産業経済委員会で報告した。

道が2月に公表した試算結果に基づき、道の試算方法に即して個別品目ごとに合意内容の最終年における影響を試算した。

農畜産物13品目を対象とし、そのうち市内で生産する9品目について試算。影響が出ると想定したのは小麦、砂糖、牛乳乳製品、牛肉、豚肉の5品目だった。

農畜産物の生産額を185億5800万円とし、そのうち4.0～6.2%に相当する7億4400万～11億5000万円の影響が出るとした。この生産額は道が使用した単価に基づいて再計算し、経営所得安定対策交付金や影響を受けないとされる野菜などを含んでいない。

品目別の減少額は、牛乳乳製品が2億3300万～3億5800万円（5.9～9.0%減）。小麦が生産額1億4700万～3億2800万円（7.0～15.6%減）、砂糖が2億6500万円（3.6%減）などとした。

豆類やでんぷん原料作物、鶏卵については競合しなかったり、参加国からの輸入実績がない、取り扱いはあるが少量などの理由から影響はないと想定した。

日・EU経済連携協定（EPA）に伴う農畜産物の生産額への影響も示し、全体で4億7900万～6億2900万円減少すると試算した。

TAG交渉開始へ 十勝農業の影響懸念 政府、「TPPが最大限」

2018年10月27日

トランプ米政権が日本との通商交渉入りを米議会に通知し、日米物品貿易協定（TAG）交渉が来年1月にも始まる見通しとなった。対日貿易赤字の削減を狙う米側は農林水産品の市場開放などを突き付ける構え。日本政府は「環太平洋連携協定（TPP）の合意水準を最大限とする日本の立場が尊重される」と強調、米側の交渉姿勢を注視する。十勝を含む農業界は、日本政府に対し、これ以上農業を犠牲にすることのない交渉姿勢の堅持を強く求めている。

小麦	事実上の関税である「輸入差益」を45%削減
牛肉	現行38.5%の関税を16年目に9%に引き下げ
豚肉	低価格品の関税は1*、482円から50円に引き下げ 高価格品の関税4.3%は10年目に撤廃
乳製品	脱脂粉乳とバターに、生乳換算で6年以降7万トンの低関税輸入枠を新設

日本は交渉範囲について「基本的には物品」（茂木敏充経済再生担当相）との認識だ。しかし、米議会通知の書簡では物品関税に限らずサービス分野のほか、自動車や農業分野などの非関税障壁は正にも強い関心が示され、「目標は原則TPPプラス」（パーデュ米農務長官）との発言も飛び出している。

政府関係者は、米国がTPP合意と同様に日本製自動車など工業製品に課す関税の引き下げを認めなければ「日本は農産物をTPP水準で自由化しない」と強気の構え。非関税障壁やサービス分野の自由化については、交渉に時間がかかることを理由にTAG交渉の対象外としたい考えで、米国の出方を見極める。

◆姿勢の堅持を

十勝を含む農業界は今後の交渉の行方を注視する。高橋はるみ道知事は定例会見で「TPP11の中身を超えることのないよう交渉してもらうことが最低条件」と強調。JA北海道中央会の飛田稔章会長も「これ以上農業を犠牲にすることのない交渉姿勢の堅持を求める」とする。